

令和5年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業			担当部局	政策統括官(沖縄政策担当)	作成責任者						
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和13年度	担当課室	企画担当参事官室	参事官 田村 一郎						
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	沖縄振興基本方針(令和4年5月 内閣総理大臣決定) 沖縄振興計画(令和4年5月 沖縄県)							
政策	9. 沖縄政策			主要経費	その他の事項経費							
施策	9. 沖縄振興に関する施策の推進											
政策体系・評価書URL												
事業の目的 (5行程度以内)	1. 県内電気料金の本土との乖離拡大の抑制。 2. 離島住民の生活基盤の効率的整備の推進。											
現状・課題 (5行程度以内)	○現状(令和元年度時点) ・沖縄電力は離島を結ぶ25区間に海底送電ケーブルを敷設しているが、老朽化により電力の安定供給が困難になることから2028年までに更新が必要。 ・光ファイバーによる超高速ブロードバンド環境が整備されていない区間が6区間残されている。 ○課題 沖縄電力が海底送電ケーブルを更新する場合、その費用は電気料金に転嫁される。 このうち海底光ファイバーケーブルが未整備の区間は、採算性の観点から民間主導で整備が進まないため、多額の負担により自治体が整備せざるをえない。											
事業概要 (5行程度以内)	1. 海底送電ケーブルの整備 (1) 通常通信線内包型: 海底送電ケーブル以外に安定的な電力供給手段がない小規模離島を結ぶ15区間を対象に補助。 (2) 光ファイバー通信線内包型: 上記15区間のうち光ファイバー通信ケーブル未整備の6区間を対象に、光ファイバー通信線の空き容量を自治体に貸し付ける場合に補助 2. 超高速ブロードバンド環境の整備 1(2)の整備に伴い、自治体が地域内の各世帯への通信環境の整備を行う場合に補助											
事業概要URL	https://www8.cao.go.jp/okinawa/tyurasima/ritou.html											
実施方法	補助											
補助率等	1(1) 補助率2/3【補助対象:電気事業者】 1(2) 補助率2/3、10/10【補助対象:電気事業者】 2 補助率10/10【補助対象:自治体】											
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	1,069	令和3年度	1,069	令和4年度	747	令和5年度	747	令和6年度要求	747
		補正予算(B)	令和2年度	-	令和3年度	-	令和4年度	-	令和5年度	-	令和6年度要求	-
		前年度から繰越し(C)	令和2年度	-	令和3年度	432	令和4年度	367	令和5年度	370	令和6年度要求	-
		翌年度へ繰越し(D)	令和2年度	▲432	令和3年度	▲367	令和4年度	▲370	令和5年度	-	令和6年度要求	-
		予備費等(E)	令和2年度	-	令和3年度	-	令和4年度	-	令和5年度	-	令和6年度要求	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	令和2年度	637	令和3年度	1,134	令和4年度	744	令和5年度	1,117	令和6年度要求	747
		執行額(G)	令和2年度	411	令和3年度	1,067	令和4年度	673	令和5年度	-	令和6年度要求	-
		執行率(%) =(G)/(F)	令和2年度	65%	令和3年度	94%	令和4年度	90%	令和5年度	-	令和6年度要求	-
		当初予算+補正予算に対する執行額 の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	令和2年度	38%	令和3年度	100%	令和4年度	90%	令和5年度	-	令和6年度要求	-
		令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)					
(項)	沖縄政策費											
(目)	沖縄離島生活環境基盤整備 推進費補助金		747	747								
	その他		0	0								
	計(A)		747	747								

活動内容① (アクティビティ)		電気事業者を対象に、沖縄の小規模離島における海底送電ケーブル(一部、光ファイバー通信線を含む。)の整備を行う事業を支援する。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		離島に電気を供給するために敷設された、海底送電ケーブルの整備	通常通信線内包型及び光ファイバー通信線内包型海底送電ケーブル整備着手区間数	活動実績	区間	7	6	5	-	-	
				当初見込み	区間	7	6	5	3	5	
↓											
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		電気料金の本土との乖離拡大の抑制を目的として海底送電ケーブルの更新に補助を行うものであるため、耐用年数を超えている各区間の整備着手の件数を設定している。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
		沖縄県内電気料金の本土との乖離拡大の抑制	海底送電ケーブル更新に伴う電気料金の上昇額0円	成果実績	千円	0	0	0	-		
				目標値	千円	0	0	0	0		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		海底送電ケーブルの整備にかかる影響額の試算(沖縄電力提供資料)									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		本事業が、電気料金の本土との乖離拡大の抑制を目的として海底送電ケーブルの更新に補助を行うものであるため、成果実績についても電気料金の上昇額を設定することが適当と考えられる。									
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等		名称	-								
		URL	-								
		該当箇所	-								
事業所管部局による点検・改善											
点検結果		令和2年度から事業を開始しており、整備が完了した区間から順次供用が開始されている。本事業の実施により、県内電気料金の本土との乖離拡大の抑制による離島における生活環境の整備が図られている。				目標年度における効果測定に関する評価(令和14年度実施)					
						-					
改善の 方向性		コスト削減や効率化に向けた工夫をはじめとする事業の効率性について、引き続き、事業実施主体に対して適宜・適切な確認及び連携を図っていく。									

内閣府
673百万円

補助金の交付

A.事業実施主体(電気事業者)
5区間
515百万円

B.事業実施主体(自治体)
1地域
158百万円

海底送電ケーブルの整備
・通常通信線内包型(補助率:2/3)
・光ファイバー通信線内包型(補助率:2/3、10/10)

超高速ブロードバンド環境の整備(補助率:10/10)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	沖縄離島電気供給設備整備推進事業費補助金	515	補助金	沖縄離島情報通信基盤整備推進事業費補助金	158
計		515	計		158

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄電力株式会社	3360001008565	西表島(白浜)～内羅島 内羅島～西表島(船浮) 石垣島～竹富島～小浜島～西表島	515	補助金等交付	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	竹富町	8000020473812	西表船浮地内	158	補助金等交付	-	-	-